土地区画整理における公園問題

柳 五 郎*

The Problem of Public on the Land Readjustment.

Goro YANAGI

摘要：明治期における人民輻輳の地から、大正期を通して市街地の形成が強まる中で我国の都市公園は、重大な変化を迎えて来た。内務省が市街地造成における公園地の留保を土地区画整理に求めたことである。しかし、土地区画整理の実務は、未だ耕地整理法を背景にしていた為に、公園を形式的な問題として認めていたに過ぎないものであった。本論の趣旨は、この土地区画整理に表れた公園地の問題点を明かにするものである。

1. はじめに

かつて、市街地の造成における小公園は、明治前期にもその例があった。内務省土木局は、直轄事業として東北地方の一大拠点を目論み、野蒜築港に新市街を建設した。新市街の私下公告で、区画地の中に「遊園」の文字が見つけれられる。明治15年7月、内務省の「市街地私受心得」は、新市街の区画地を宮城県へ引渡して、民間に払下げる内容であった。

民有地及道路溝渠遊園ソノ他官用ニ供スヘキ土地ヲ除キ宅地坪数凡4万5千坪余本年10月1日ヨリ同所ニ於テ羅売候条・・・¹⁾

元来、官有地第三種をもって宮城県が撰定した上に、内務省地理局の関与した公園地とは、いささか異なっている。設けられた「遊園」は、明治17年9月、野蒜築港の突堤が崩壊したことをもって、市街地計画と共に衰退した。その後、内務省直轄による市街地造成は見当たらぬ。市街地の宅地造成を目的とする区画整理は、明治32年以来、旧耕地整理法を法的根拠として進められて来るのである。

特に、市街地の拡張する東京、大阪にあっては、未だ農耕地と宅地との混在する中で、耕地整理法に基づく宅地造成と大正8年、旧都市計画法による土地区画整理とが併行して実施された事実を見る。しかし、公園地を生み出す法的基盤は、土地区画整理事業にその必要性が盛込まれていない。農商務省所管の耕地整理事業に至っては、なおさらのことであった。耕地整理事業が郊外地に対する宅地造成を目的として実施されたにもかかわらず、

公園はその対象に含まれていないのである。

2. 震災復興事業の土地区画整理

従来の明治22年、東京市区改正条例は、大正8年4月、その廃止と共に、法律第36号、旧都市計画法が公布され、まずもって、大正9年1月より施行された。そして、この都市計画法は、東京、京都、大阪、横浜、名古屋、神戸の六大都市に適用された。かくして、都市計画事業の実施は、土地区画整理の技術を伴って、市街地の宅地造成が実施されることとなった。内務省は、旧都市計画法において、小公園用地の留保を求める必要に迫られた。当然、市街地の中で公園用地の取得を明確にする基盤が生まれて来たものと考えられる。

土地区画整理は、旧都市計画法第12及び13条に規定されていた。第12条に規定されていた区画整理は、任意的な組合事業であるとして本法に「別段ノ定アル場合」を除き、耕地整理法が準用されることになっていた。

これに対して、第13条に基づいた土地区画整理は、公共団体が強制的に施行するものとしている。この事実、内務省が直接に指揮した震災復興事業の区画整理に最も良く表れている。震災復興事業では、旧東京市内の市街地に対する大規模な区画整理が大正12年12月24日、法律第53号、特別都市計画法に基づいて強行された。東京市は、土地区画整理局（後に復興事務局）を設置して特別都市計画の事業遂行に当った。事業は、65地区に分割して、50地区を東京市長において、残り15地区を内務大臣において執行することとしたものである。

この震災復興事業に基づく区画整理は、本来、特殊な

*千葉大学園芸学部

例であるが、区画整理が始めて市街地に導入された点で強制的な手段に他ならない。それは、積極的に区画整理から公園地を生み出した原点と思われる。

事実、内務省は、特別都市計画特別委員に対する要望事項の中で区画整理における52小公園を模範的な小学校と共に取扱っていることから理解できる。

小公園ヲ焼失区域全部ノ小学校ニ併置スル様、土地区画整理ヲ施行セラレタシ。²⁾

しかも、区画整理による震災復興の事業施行は、市街地造成を換地処分によって行い、公園地を強制的に生み出す方法であった。この為に、事業の実施がはなはだ権力的な側面を持っていたことは否定できない。

大正13年7月4日、内務省告示第424号は、用地の取得を明らかにしている。

- 一、土地区画整理ニ依リ宅地減歩率一割以内ノ地区ニ於ケル小公園ノ用地ハ無償取得ス。
- 二、土地区画整理ニ依リ宅地減歩率一割以上ノ地区ノ場合ニハ特別都市計画法第八条ノ適用ヲ受ケ補償金ヲ支払ヒ用地ヲ取得ス。
- 三、土地区画整理ニ依リ宅地減歩率一割以上ノ場合ニテ該地区ノ減歩率大ナル場合或ハ換地設計極メテ困難ナル箇所に於テハ東京市長ハ小公園予定地附近ニ適当ノ土地ヲ任意買取シテ小公園敷地ヲ之レガ換地トシテ取得ス。²⁾

小公園の用地は、土地区画整理によって生み出すことを原則としたものである。土地区画整理の施行地区外にある二箇所（佃島公園、月島公園）を除いて他の50箇所は、土地区画整理事業にして執行する方針であった。*

その結果、51箇所の小公園の設置を見たものである。

一、無償ニ依リ用地取得	上六公園	1箇所
二、補償金支払ニ依リ用地取得		14箇所
三、換地充当地ヲ買取シ換地トシテ取得		34箇所
四、市有地ニ属スルモノ	月島第一公園	
	月島第二公園	2箇所

*注（7番の神田区、橋本公園を廃止して、その後、深川区、川南公園を付け加える）

この震災復興事業（大正12年～昭和5年）の施行対象地区が農耕地でなく、既成市街地であったことは明瞭である。旧都市計画法に基づく土地区画整理は、建物ある宅地を事業区域に編入する時にそれぞれの「土地所有者、関係人及建物ニ登記シタル権利ヲ有スル者」の同意を得なければならない。耕地整理法第43条の規定が適用されていたのである。この点、既成市街地に対する特別都市計画法第3条は、耕地整理法第43条の規定に拘わらず、建物ある宅地を土地区画整理施行地区に編入することを

可能にしている。国家的事業たることをもって、実施された土地区画整理では、権力的な断行を必要とせざるを得ない一面もあった。その反面、震災復興という現実を前にして土地区画整理が小公園の用地取得に影響を与えたことは、想像に難くないのである。

3. 耕地整理事業と公園地との関係

元来、この耕地整理法第43条の規定は、区画整理の権利者に対して事業の同意を得ることであり、「府県、郡、市町村其ノ他勅令ヲ以テ指定スル公共団体ノ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地」を耕地整理組合の地区に編入する場合に「主務官庁又ハ公共団体ノ認許ヲ要スル」とある。公園地を所有する地方公共団体が第43条で耕地整理組合に公園事業を求めることではない。

任意団体である大宮耕地整理組合が埼玉県と大宮町と共に公園拡張を耕地整理地区に編入して行った耕地整理事業と公園地との関係は、単に耕地整理法第43条の規定をもって埼玉県、大宮町、大宮耕地整理組合の三者間の覚書に見るものである。

大宮耕地整理組合申請、昭和2年6月9日

水川公園拡張之件、裏参道ヲ拡張スルノ必要ヲ生シタル趣ノ処右路線ニ該当セル土地ハ当組合ノ地区ト大牙錯綜シテ工事施行上ハ勿論土地整理ノ上困難ノ事情渺カラスト認メラレ候ニ付テハ右路線変更該当スル地区外土地ヲ整理地区内ニ編入シ拡張ニ要スル予算全部ヲ当組合下ニ交付セラレ整理完了後換地ノ事法ニ依リ右路線ヲ貴官ノ管理ニ属スル様致度。

埼玉県知事指令、昭和2年9月1日

水川公園裏参道拡張工事ヲ其ノ組合耕地整理工事ト同時ニ施行ノ件聴届ク、但シ左記事項遵守スベシ。

- 一、工事ハ最低設計書ニ拠リ施行スベシ。
- 二、工事完成シタルトキハ其ノ費用トシテ金参万参千八百八拾円ヲ交附ス。
- 三、工事ノ着手竣功共浦和工区長ヲ経テ知事ニ届出テ其ノ検査ヲ受クヘシ。
- 四、工事ハ浦和工区長ノ指揮監督ヲ受クヘシ。

“水川公園裏参道拡張工事施行ニ関スル覚書”

一、大宮町長ハ現在ノ俗称裏参道ノ町村道ノ拡張工事ヲ施行スルコトヲ県ニ対シ黙認ス

一、埼玉県ハ前項大宮町長ノ黙認ニ拠リ更ニ大宮耕地整理組合ニ向ッテ裏参道工事ノ施行ヲ委託シ工事費ヲ交附ス。

一、組合ハ工事完了後該町村道ヲ大宮町長ニ引継グコト。

一、大宮町長ハ該町村道ノ引継ヲ受ケタル後町村道廃止ノ議決ヲ経テ公園敷地トシテ県ニ移管スルコト。

昭和2年8月25日³⁾

埼玉県は、知事官房決裁で昭和3年4月18日、氷川公園拡張費、34,140円に変更して、組合へ工事委託をした。

この拡張工事は、県費による施工を委託された耕地整理組合から、町村道として大宮町へ引継をなした。その上で大宮町長は、この地に氷川神社裏参道の廃止をもって公園地となし、埼玉県へ譲渡している。結果としては、あくまでも公園地内の氷川神社参道に形式的な地方行政区分を押し進めたことであって、耕地整理法そのものが公園地を重要視していたとは思われない。

耕地整理事業の中で、公園の必要性が求められていなかったため、公園地を積極的に取り入れた形跡は全く見当たらない。ただ、換地処分の時点で、公園地が耕地整理事業の中にも存在していた事実だけである。公園を耕地整理法にもつづいた事業として行うことが地方公共団体に認識されていたことではない。公園地に対しても、耕地整理法を妥当とする内務省の形式的な解釈が存在していたことに他ならないのである。

しかし、大正後期から昭和初期に至って、土地区画整理の背後には、耕地整理法が支配的であったから、郊外の市街地化に対して公園地の必要性をもとめる状況になかったのである。ただ、組合施工たる区画整理区域内で生み出される留保地が、未だ行政的取扱の明確さに欠けらる中で、公園地を求める契機となっただけであった。

市街地化における土地区画整理は、車道と建物とを明確に意識した中で進められるものであり、山林、畑を対象とする耕地整理された区画と区別されなければならない。このような背景の下で、市街地化に公園地を伴った区画整理は、必要視されて来るのである。ここから、本格化する都市計画事業の中に、土地区画整理を要する宅地造成は、小公園の確保に有効な手段をなしていることがわかって来た。公園地を生み出す要因は、一人施行による耕地整理であろうと、管理主体の存在を前提にしていなければならないのである。

4. 田園都市会社における耕地整理事業

旧都市計画法の中でも、耕地整理事業の手法を使って土地区画整理は行われ、市街地の基盤整備が始められて来た。耕地整理事業に対しては、低利融資や国庫補助などがあったが、都市計画法に基づく土地区画整理事業には資金的便宜がなかった。ここに公園を必要とする場合も問題となる発端があると思われる。明治42年には、明治32年、旧耕地整理法の全面的な改正と共に、耕地整理事業に対する補助率を高めて、大蔵省が資金の低利融資を行った。資金面で有利な耕地整理法を不動産資本家が宅地開発の手段として積極的に活用したことは言うまでもない。

大正7年9月2日、田園都市株式会社が発足、田園都市株式会社は、市街地の開発方式として耕地整理事業を

採用した。公園用地などの減歩も必要とされない上に、低利資金の借入が大きな魅力であったのであろう。田園都市として選定した場所は、東京府荏原郡碑衾村洗足地区と同郡調布村及び玉川村地区であった。

大正10年5月26日、農商務省は、田園都市耕地整理組合（一人施行）を設立認可した。田園都市株式会社は、洗足駅附近（池ノ谷、南原、原）を対象とした事業で土地買収を行うこととなった。しかし、用地の買収は、地価が昂騰するに至って、調布、玉川地区も耕地整理によって宅地造成を進めることとしたものである。

ここで田園都市株式会社は、洗足地区に弁天池公園を調布、玉川地区に宝来公園を設けた。これらの公園は、田園都市株式会社と目黒蒲田電鉄との合併で所有権が電鉄会社に移った。この時点で、目黒蒲田電鉄株式会社（甲ト称ス）と田園都市株式会社（乙ト称ス）との昭和3年5月5日合併は、その合併契約書第8条において、公園地の存続を認めている。

第8条 甲ハ乙ガ其事業ニ於ケル所有地中従来公園トシテ一般公衆ニ開放セル左記土地ハ引続キ永久ニ公衆ニ開放スル義務アルモノトス。

一、東京府荏原郡調布村大字沼部字汐見台90番地所在
宝来公園

二、東京府荏原郡荏原町大字小山池ノ谷492番ノ7
同492番ノ8所在 弁天池公園⁴⁾

田園都市株式会社の宅地分譲された後、宅地購入した居住者の管理による私的遊園として、あくまでも存在していたもので公物としての公園が設置義務を耕地整理事業に課せられていたものではないのである。

しかし、昭和7年10月、東京市域拡張の時、田園都市株式会社によって開発されたこの洗足地区及び調布地区は、各地区で行政区画が二分された。二つの社団法人に管理されていた公園の性格も分離された行政区画と無関係ではなくなるのである。

住民組織によって管理されていた公園は、公物として地方公共団体へ委ねられるか、自主的に私的遊園として存続するかを選択を迫られた。弁天池公園を管理する洗足会（大正11年11月発足。昭和4年12月社団法人）は、荏原区小山町（現在、品川区小山7丁目）の約3,000人が目黒区碑衾町と分離することとなった。そして同じ地に存在する弁天池公園も、その公的意義を失っている。

また、東調布町は大森区に、玉川村は世田谷区に所属することとされた為に、田園調布会（大正15年5月発足、昭和7年5月社団法人）も二分されることとなった。⁵⁾

昭和9年9月1日、田園調布会は、玉川村66人を分離した。この東京市域編入を機会に宝来公園は、東京市の公園地として昭和9年10月寄付受領により、公的性格を明確にしている。

この東京市域拡張において、電鉄会社はその土地を所

有し、社団法人の管理する私的遊園は、その設置形態の変更を余儀なくされたことからわかる。あくまでも、私的に土地を所有するものであり、管理していた法人の内部分離で公園の役割と共にその名称が消失したものと考えるのが順当であろう。田園都市株式会社は、組合方式による耕地整理と比較して、一人施行が公共用地の留保を意識せずに有利と考えた。この事実、区画地分譲後、住民組織に公園の管理のみを委ねたことにも表れている。戦前における一人施行区画整理は、耕地整理事業9件の内4件、及び土地区画整理事業3件の内2件が田園都市株式会社であったと言う。⁶⁾

市街地の造成は、耕地整理事業として施行すれば、補助金も融資があり、更に道路、公園にふりむける用地もなくとも良い。これに対して、都市計画法に基づく土地区画整理事業として認可を受けようとする、公共用地をとる必要があり、資金的な特典も充分ではない。公園に対する耕地整理事業の持つ意味は、土地区画整理事業への過渡的な性格を有するもの、あくまでも必要の条件とされないのである。耕地整理法による宅地造成は、電鉄会社の経営と一体となった沿線開発にその特徴があっただけである。しかも小田原急行鉄道では、江ノ島線開通（昭和4年4月1日）を前に昭和3年9月8日認可された林間都市耕地整理組合（一人施行）が土地分譲を行ったが、公園を有するほどの市街地経営という点では失敗している。⁷⁾

その後、電鉄会社によって実施された土地区画整理事業は、実際に少ない。公的性格を強めた公園地の留保する例は、一人施行で実施された東武鉄道株式会社の板橋区常盤台住宅地（面積27ha）に常盤台公園を見るに過ぎない。この留保地は、整理後の公共用地率2.6%の公園（5,698㎡³¹）を換地処分（昭和13年5月）前に昭和11年4月、東京市の公園用地として提供されている。⁸⁾

5. 東京市域拡張の土地区画整理

震災復興事業による強制的施行の公園地と耕地整理事業による私的管理の公園地とでは、その法的基盤が明かに異なる。昭和6年1月1日現在、内務省調査の全国土地区画整理地区が199件に対して、昭和6年2月末日現在、農林省調査の全国耕地整理地区が14,866件であった。昭和6年3月30日、法律第29号、耕地整理法が改正されて、第3条ノニは、「市ノ区域内ノ土地」を耕地整理施行地区に編入できないと定めた。この点、宅地化を整備する目的では、耕地整理を禁止することが明瞭に示されたとする解釈も見られる。⁹⁾しかし、公園地については、都市計画法による土地区画整理の下で留保の必要性が充分に醸成されていないことも事実であった。

東京市は、昭和7年10月1日、市郡併合で荏原、大森、目黒と共に世田谷、杉並、葛飾等の各区が誕生した。東

京市の拡張された新区部では、活発な都市計画法による土地区画整理事業が行われるようになった。しかし、杉並区井荻町土地区画整理組合は、総面積（大正14年9月24日認可当初、1,896,470坪）が大規模の割合に比較して公園の留保を重要視していない。全八工区中、第二工区に公園地を求めただけであった。そして、自然湧水池は、地形的に有効であるとして公園地へ推移する中に耕地整理の影響が見られるだけである。

この荏荻公園（下荏荻村大字ケ谷戸、418坪¹⁹）は、井荻町土地区画整理組合が耕地整理法第13条に「賃貸価ノ配賦ヲ為シタル土地」の地目として池沼（1反³²⁸）を留保した。¹⁰⁾

第二工区が換地処分の認可（昭和6年2月14日）を受けた後、東京市は、公園地の寄附を受け、徒渉池に利用していた在来の池沼を埋めている。また、世田谷区駒沢町新町土地区画整理組合は、灌漑用水に使用していた湧水池を新町公園（500件）とした。公園用地は、換地処分前（昭和13年2月10日）の昭和10年9月に東京市へ土地区画整理組合より提供されている。

この事実は、郊外地の拡張された東京市であっても、農耕地を多く含めた市街地造成がなされていたことを示している。湧水池を利用した位置に公園が求められる傾向は、湧水池の存在しない葛飾区新宿金町土地区画整理組合においても、公園内の池が新たに造成されるほど耕地整理の影響を見るのである。この金町公園では、換地処分前（昭和14年7月8日）に、昭和11年4月、土地区画整理組合より提供された地（2,282坪⁷⁷）に約300坪の池が掘られている。¹¹⁾

未だ、技術的な手段については、耕地整理法を援用して、その影響下に行われたものであり、東京市の土地区画整理事業において公園地の留保が湧水池、山林地から抜け出なかったと思われる。当初、都市計画法第12条に根拠を置いた土地区画整理は、必ずしも公園地留保の義務を前提とした事業ではない。土地区画整理の事業具体化において、内務省の見解は、池沼を公園地として利用する妥当性が述べられているに過ぎないのである。

耕地整理において、溜池を増築、改築又は新設して用水の充実に図り、不必要な池を廃止して耕地とするが如きは、当然の使命であるが、土地区画整理は、その目的上から溜池を廃止して宅地とし、あるいは、これが用途を廃止して公園内の池沼とするが如きは認められる。

この論理は、耕地整理法適用をもって公園地が生まだされる現実を行政的に処理せざるを得なかったと解釈する他はないのである。土地区画整理に基づく公園は、法制化の中にはなく、その行政的運用の中で生まれたという法の弾力的適用を示している。

6. 大阪市域における土地区画整理

当時、内務省都市計画課にあっては、土地区画整理事業における法制解釈で中心的役割を果たした小栗忠七氏がこの背景に対して良く物語っているように思われる。

土地区画整理の背景をなす耕地整理法第一条の範囲が形式的に解釈されて、湧水池を有する公園地は、「……溜池等」に含まれるものとされていた点である。

耕地整理法第一条第一号の事項は、次の如くである。

土地ノ交換、分合、開墾、地目変換其ノ他区画形質ノ変更、湖海ノ埋立、干拓若ハ道路、堤塘、畦畔、溝渠、溜池等ノ変更廃置又ハ之ニ伴フ灌溉排水ニ関スル設備若ハ工事。

この基本的問題は「……溜池等」に公園が含まれるかの是非であると言っても良い。内務省の見解に対して大阪府より疑義が出されることも一理あった。

大阪府知事照会、昭和2年9月6日

曩ニ都市計画主任官會議ニ於テ土地区画整理地内ニ於ケル公園敷地留保ノ件御指示ノ次第モ有之候処、右公園ノ敷地造成及其ノ施設経営ハ耕地整理法第一条ノ事業ノ範囲ニ含まレサルヲ以テ土地区画整理ノ事業トシテハ之ヲ執行シ得サルモノト解セラレ候モ聊疑義有之候条至急何分ノ御指示相仰度候也。

内務大臣官房都市計画課長回答、昭和2年9月26日

土地区画整理ノ事業トシテ施設スル公園ハ耕地整理法第一条第一号ニ該当スルモノト御了知相成度。

〔理由〕

都市計画法第12条ニ於テ土地区画整理ノ施行ニ関シテハ耕地整理法ヲ準用シタル結果、土地区画整理ノ事業トシテ施設スヘキ事項ハ大体ニ於テ耕地整理法第一条ニ列挙スル範囲タルヘキハ論ナシト雖土地区画整理ノ目的トスル処ハ土地ノ宅地トシテノ利用増進ニ在リテ耕地ノ利用増進トハ自ラ其ノ性質ヲ異ニス而シテ真ニ都市及其ノ附近ノ土地ノ宅地トシテノ利用ヲ図ラント欲セハ公園ノ施設ヲ必要トスルハ明カナル処ナリ、右ノ理由ニ依リ耕地整理法第一条第一号「……溜池等」ニハ公園ヲ包含スルモノト解スルヲ妥当トスヘシ。¹²⁾

昭和5年中の土地区画整理事業における公園留保地は、(東京、横浜を除く)全国20都市で、その組合数が39地区に達していた。大阪での最大留保組合は、平野土地区画整理組合の35,823坪(3.07%)である。¹³⁾しかし、全体的には、都市計画区域の中で宅地化を目的とした耕地整理事業が昭和6年まで実施されていたのである。

内務省都市計画課は、耕地整理事業の圧倒的優勢な下で区画整理が施行されるに鑑みて、耕地整理法の準用で

公園地を推進できるものと判断したことに他ならない。

大阪市における土地区画整理事業は、大正13年1月、設立認可を得た阪南土地区画整理組合に始まる。初期の10事業組合については、公園地の留保が為されなかったと言われている。¹⁴⁾その後、公園地の留保は、換地処分として数量的に著しい展開を見ることができる。¹⁵⁾

大正14年4月、大阪市域の拡張時、東成、西成両郡が大阪市へ編入されたことを機会に都島土地区画整理組合は、大正14年5月6日、設立認可された。都島公園は、885坪の面積(組合370坪、町有地250坪、道路事業50坪、電気局公舎用地215坪)が区画整理前の権利個所に比例して均一負担とする点で留保された。公園地を土地区画整理組合から、公園の管理者となるべき大阪市へ提供することは、留保に対する負担割合が換地処分の為された時点で重要な役割を果たすと考えられていたからであろう。大阪市は、換地の条件をもって承認している。

都島土地区画整理組合長願書 昭和3年12月27日

敷地ハ換地処分後組合有トナリタル後大阪市へ提出スルコトトシ、換地処分認可ニ至ル迄ハ便宜上土地所有者ヨリ無償使用ノ承諾書ヲ提出セシメ施行遂行ニ支障ナラシム。

大阪市長回答 昭和4年3月30日

一、小公園敷地ハ組合記念碑建設地附近約五百坪トス。
一、同敷地ハ換地処分認可迄本市ニ於テ無償使用シ換地認可後組合有トナリタル後組合ヨリ本市ニ無償提供スルモノトス。¹⁶⁾

公園地が公物としての性格を強める傾向は、「其ノ受ケル利益ノ限界」において受益者にも用地を一部負担させる方法が貫かれることとなった点で見のがせないと思う。

昭和4年12月27日、勅令第395号、都市計画法施行令の改正は、第16条「土地区画整理ノ地区外」の土地所有者又は関係人に対しても受益者負担の創設を認めている。その後、昭和7年8月28日設立認可の大阪市神路土地区画整理事業(247,479坪)で、第1号(1,254坪89)、第2号神路公園(4,153坪02)、第3号公園(2,483坪88)の留保地が受益者負担の考えによって示されたことは注目に値する。¹⁷⁾公園地は、地積の20倍と同地積による円の半径と等しい距離迄をその受益区域とし、区域内の土地にして公園に直面する土地及び直面せざる土地に分ち、相異なる受益率をもって用地の減歩をおこなったことである。この点、減歩率による受益者負担が公園の公的性格を強く求められたにもかかわらず、昭和8年7月、内務省次官通牒「土地区画整理設計標準」は、公園面積を地区面積の3%以上に留保せしむることとし、単に行政運用の弾力性を示したものに過ぎなかった。

7. 結 語

土地区画整理事業における公園問題は、内務省の狙いが市街地整備を反映して事業施行者にも公園用地の負担を課すことであった。この点、耕地整理法の準用によって市街地の造成が施工されるという矛盾を孕みながら、内務省の行政的見解は、土地区画整理に対する公園地の留保で決定的な効果をもたらすに至らなかった。あくまでも、過渡的な法制的準用が表面的に重要視せざるを得なかっただけである。

公園地に対する留保は、公園が耕地整理法の範囲に含まれるか否かの解釈よりも、換地処分の時点で公的性格を区画整理組合に認識させることの方がより重大であった。大阪市における土地区画整理事業は、公園地の取得問題を耕地整理法の影響から地方公共団体に留保地を検討される段階へ移した。この際、都島、神路土地区画整理組合の場合は、組合所有地から地方公共団体の公園として換地処分が一層、貫かれた点に積極的な譲渡であったと言える。公園地に直面する受益者と言う考えを出したことは、一律割合の減歩率による用地抛出から積極的に公園の恩恵を受けると言う意味こそ土地区画整理事業の精神が活かされたことに他ならないのである。

土地区画整理事業組合の構成員は、公園の受益者であると言う点こそが区画整理における公園問題なる真の目的に添ったものであろう。大阪市における土地区画整理事業は、公園地の留保において受益者の思想を強く出して来たように思われる。これに対して、内務省の公園に対する姿勢があくまでも耕地整理法を背景に形式的な見解に留まったことは否定できない。ここに、土地区画整理に表れた公園地は、地方公共団体によって公的性格を強められて行く過程として見ることができる。

引 用 文 献

- 1) 明治15年8月8日、読売新聞号外公告
[宮城県鳴瀬町、鳴瀬町誌、480頁 1975]
- 2) 復興事務局、帝都復興事業誌、建築篇公園篇 21-40頁及147-148頁、1931
- 3) 埼玉県文書、昭和3年、地理部、陸地測量、雑款
- 4) 東京急行電鉄株式会社、東京横浜電鉄沿革史、40-49頁、1943
- 5) 碑衾町、市郡合併記念碑衾町誌、53-57頁 1932.
- 6) 岩見良太郎、土地区画整理の研究、80頁 自治体研究社 1978
- 7) 小田急電鉄、小田急50年史、135-137頁 1980
- 8) 東京市役所、常盤台公園案内 1936
- 9) 石田頼房、日本における土地区画整理制度史概説 1870-1980、総合都市研究28号 45-78頁、1986
- 10) 井荻町土地区画整理組合、事業誌、70-80頁 1935
- 11) 東京市役所、世田谷新町公園案内、1937
金町公園案内
- 12) 小栗忠七、土地区画整理の歴史と法制 323-324頁 巖松堂書店、1935
- 13) 都市研究会、都市論、第14巻第8号 260頁、都市公園特輯号、1931
- 14) 宮内義則、大阪市の土地区画整理と公園、公園緑地第3巻第12号 46-52頁、1939
- 15) 方米次郎、大阪の区画整理と公園緑地、庭園、第19巻第8号、268-272頁 1937
- 16) 松井正一、都島小公園について 1939 都島土地区画整理組合事業誌 76-86頁所収
- 17) 幸田為三郎、大阪市神路土地区画整理組合事業誌 156-157頁 1942

Summary : The public garden of Taisho period has come to assume serious in the formation of urban district. The townlots was done for a background with the readjustment of arable land. Public garden began to turn the land into townlots. The effectual reservation method in readjust lands was influenced under a substitute lots. But the partitions of agricultural land interests lack flexibility to administrative use. The good instance is the Garden City Company that put in practice apply the Arable Land in Readjustment Act. It will not lead to any practical result in the interest of the public. The need of such the Town Planning and Zoning Act was keenly felt. Tokyo extended residential suburb carried out the town planning and zoning, in a spring-fed pond made use of garden area. The principle that beneficiaries should pay for part of the land adjustment, as the result, the local municipl corporation is able to acquire the ownership of public garden area.